

## 復興から平時の「まち育て」へ

## 北原啓司

Keiji Kitahara

弘前大学大学院地域社会研究科研究科長教授 / 1956年生まれ。1979年東北大学卒業、1985年同大学院単位取得修了。博士(工学)。都市計画、コミュニティデザイン。石巻市、大船渡市、宮古市等の復興まちづくり事業にかかわる。日本建築学会住まい・まちづくり支援建築会議復興住まい・まちづくり部会長。著書に『まち育てのススメ』、編著に『まちづくり学習』、共著に『まちづくりの科学』ほか。

## 震災直後

——「きたかみ震災復興ステーション」から見えたこと

——9月号の糸長浩司先生に続き、2号連続で総括的なインタビューです。北原先生は東日本大震災以前から東北にいらっしゃいましたが、震災直後のお話から聞かせてください。(中島)

東日本大震災の直後に感じたのは、阪神・淡路大震災をはじめ、これまでの地震とは起きていることが違い過ぎて、経験が使えないということでした。阪神・淡路の場合は直下型で、倒壊による死者もいましたが、やはり火事による被害が大きかったわけです。密集市街地の防災の問題が如実に見えた災害でした。ですが、東日本大震災は、戦災のようにドラスティックに街が消えてしまった後の復興が問題でした。学会には防災の専門家はいますが、実は復興の専門家はいません。僕は専門家はできないと思いましたし、それはショッキングなことでした。

僕は国土交通省による「東日本大震災からの市街地復興手法検討委員会」に呼ばれました。委員長は岸井隆幸先生で、建築の分野からは佐藤滋先生、漁村計画の富田宏さん、土木の分野からは津波が専門の今村文彦先生、交通が専門の家田仁先生、都市計画からは浅見泰司先生、防災が専門の中林一樹先生が入っていました。東北が拠点の人間は今

村さんと僕だけでしたが、当初、建築や街の話はまったくゼロでした。復興予算を考える時にまず必要なのは堤防のコンクリートの積算だったのです。

象徴的で印象に残っているのは、須賀川市のニュースです。内陸ですから津波の被害はなかったのですが、ダムの決壊があり、当日最初に死亡者のニュースが出ました。つまり、津波が注目されましたが、実はそれ以外の地域でもたくさんの被害が出ていました。あまりに規模が大き過ぎたので、どこで何が起きているか、誰も全体を系統立てて見ることができなかったのです。

そこで、東北地方の中央で、新幹線や高速道路があり、北上線という東西方向の公共交通もあった北上市に、広域後方支援組織「きたかみ震災復興ステーション」をつくりました。余震が少なく安心でき、さまざまな情報や人の集まる拠点です。日本建築学会と日本都市計画学会、日本都市計画家協会にも支援してもらいました。中心市街地の空き家を活用して場所をつくり、民間企業にも声を掛けました。そこで、宮城と岩手を中心に、2年間ほど各地域で起きていること、データを網羅的に集めていきました。一方、福島の問題はとて計り知れないもので、タッチできていません。

そうしたなかでわかったのは、もう少し後で確実に問題になるはずの地域存続の問題が震災によって先に現れてしまっ

た、ということです。そもそもすでに人が住まなくなっているところもありましたし、各地域で抱えている問題がそれぞれ違って、一般論では解決できない復興の課題が出てきました。

## 事前復興

——大船渡、女川

その次にキーワードとして出てきたのが「事前復興」です。震災後2年間は防波堤の高さについての議論ばかりでしたが、ようやく安全対策や火事場の考え方だけではなく、未来のために街の整備をしましょう、という話ができるようになってきたのです。復興計画とは、単に復興のためだけではなく、将来の仕事を生むためであり、街のマスタープランとして位置づけるべきです。それを元にしながら立地適正化計画などをつくっていくことができます。実は震災が起きなくても、常日頃から考えておくべきだったことなのです。これから人が少なくなっていく、空き家の問題、みなし仮設の想定など、さまざまな準備が必要です。

大船渡では「大船渡地区津波復興拠点整備事業専門委員会」があり、商売をはじめとして、中心市街地の活性化を考えていて、堤防事業よりも早く動いています。

女川では、駅前に「シーパルピア女川」ができて、今にぎわっています。町長自身



が被災者であり、まず働く場所、出かける場所がなければダメだろうという判断によって実現しましたが、説得力がありました。僕はそのワークショップのお手伝いをしましたが、どうやって食べていくかというシビアな議論がありました。その後、参加者たちは自主的に木下斉さんや岡崎正信さんと呼んできたりと積極的に動いています。復興観光や復興景気というだけではなく、女川町民にとって持続的な働き場であり、地域活性化の中心になっていくはずですが、そのために、地域の商店街の若手たちが中心となり、「女川みらい創造」というまちづくり会社をつくり、テナントや周辺駐車場の管理、イベント運営を含めた地域のマネジメントを担っています。

単に外から大手が入ってきて再開発したところは危ないかもしれません。5年後10年後にあらためて見た時に初めて復興まちづくりができたかどうか判断できると思います。少なくとも専門家はそうしたタイムスパンで考えていかなければいけません。

## ポスト復興の「まち育て」

——3年ほど前にお話を伺った時は「まだ街のことを考えられる状況ではない」とおっしゃっていましたが、今は議論ができる段階になったということですね。(中島)

2015年ごろからようやく僕らの仕事が忙しくなっています。東北地方でも参加

型の「まち育て」を本気でやっていこうという土壌が生まれてきたと思います。単に建物ができた、防災集団移転が完了した、で終わってしまう一時的なまちづくりではなく、継続的に、平時のマネジメントをしていく「まち育て」が必須です。仮設住宅の人が最後に引っ越した段階で、ニュース報道はすごく減ります。それは復興のある局面としてクローズアップされるはずですが、本当の意味での復興はエンドレスです。ポスト復興の「まち育て」はずっと続くのです。

復興庁がかかわる事業はすごくお金が動いていますが、そうした補助金は防災目的でないと使えないなどの制約があり、手続も厄介です。また、復興庁が役割を終えた時に、舞台だけが残り、その後のパフォーマンスができない、ということにならないようにしなければいけません。災害復興のお金を持ってこられないような中途半端な地域もたくさんあります。大きな被害を受けたところは防災集団移転促進事業や区画整理をやって、お金もどんどんつぎ込まれていますが、そうではない地域の都市計画や将来も考えていくべきです。

——震災復興をこれまでご覧になってきて、専門家として得られた教訓とは何でしょうか。(前田)

これまで都市は都市計画、農村は農村計画、国土交通省と農林水産省の制度

の違いなども含めて、線引きをしてきたことを反省しました。互いに協力して、ローカルな都市農村計画をつくっていくという発想が必要です。

今回、建築や都市計画には直接かかわりのない人たちの可能性も感じられました。阪神・淡路大震災の時に「ボランティア元年」と言われ、NPO法案にもつながっていきましたが、今活躍しているのは人材あっせんをするNPOです。地域で仕事をしたい人たちと被災地をつないでいます。例えば、福祉系の人たちと僕たちのような職能の人が一緒に動くことで「まち育て」ができる可能性があります。僕らはその地域にずっと残るわけではありませんから、NPOの人たちや地元の人たちがそれぞれの場所を育てていけるようにしなくてはなりません。東北地方は高齢化も進んでいますし、30代40代のこれからの担い手が必要です。街と共に人も育てていかなくてはなりません。

都市計画をやってきた人間として、復興のさまざまな場面に遭遇したこの6年間で、ものすごい経験と学びを得ました。東北で得た経験をそれ以外の街でも展開していくのが僕ら専門家の仕事だと思います。

2017年7月3日、建築会館にて  
聞き手＝中島伸(東京大学)、前田昌弘(京都大学)  
文・写真＝millegraph